

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	土地分類調査(基本調査)	事業開始年度	昭和29年	作成責任者		
担当部局庁	土地・水資源局	担当課室	国土調査課	課長 角南 国隆		
会計区分	一般会計	上位政策	地籍の整備等の国土調査を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項	関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地分類調査は、狭隘な国土を合理的かつ有効に利用するために、国土全域を科学的・総合的に調査するもので、土地の自然条件に関する最も基礎的な情報を提供するものである。その成果は、地方公共団体における総合振興計画や地域防災計画の策定、自然災害の危険性評価、また大規模宅地開発や企業立地計画、各種事業を行う際の環境アセスメント、地下鉄や地下街の開発計画の策定等の基礎資料として活用されている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地分類調査は、統一的な基準に基づき、土地の利用現況、土性その他の土壌の物理的及び化学的性質、浸蝕の状況その他の主要な自然的要素並びにその生産力に関する調査を行い、その結果を地図及び簿冊にとりまとめるもので、広域の自然災害や環境保全に関する土地の情報を整備する「土地保全基本調査」、東西・南北方向に約2km間隔の地質断面図を作成する「土地分類基本調査(垂直調査)」、土地本来の自然地形や改変履歴、災害履歴等に関する情報の整備・提供手法を検討する「土地の安全性に関する調査」を実施している。					
実施状況	土地保全基本調査は、平成19年度は長野県、北海道、平成20年度は東京都及び20万分の1土地保全図のシームレ化(北海道・東北・関東・中部・近畿・四国地方)、平成21年度は20万分の1土地保全図のシームレ化(中国・九州沖縄地方及び全国統合化)及び公開用データの作成を実施。 また、垂直調査は、平成19年度は福岡、北九州、広島地区、平成20年度は札幌、仙台地区、平成21年度は静岡、浜松、新潟、岡山地区の地質断面図の作成及び公開用データの作成を実施。 さらに、誰もが土地の安全性を容易に判断できる情報の整備・提供手法を検討するため、平成19年度は関連情報の整備状況の把握、情報提供のあり方の検討、平成20年度は整備すべき情報の検討のため仙台、新潟、大阪でのモデル地区調査及び情報利用者のニーズ調査、平成21年度は本格調査実施に向けた作業手法の確立、モデル地区成果の試験公開等を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	88	111	106	111	90
	執行額	85	108	105		
	執行率	97.0%	97.0%	99.2%		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	業務の主たる部分に係る再委託は禁止しており、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(速記、印刷、製本等)を除き、再委託承諾を行うこととしている。また、適時の打合せにおいて業務実施体制を確認するなど、支出先・用途の把握に努めている。				
	見直しの余地	これまでの土地分類調査では土地の基礎的な情報を調査してきたため、人工的に改変される前の土地本来の詳細な自然地形等までは十分に把握できていない情報となっている。しかし、近年の集中豪雨の激化や大地震の多発等により、土地本来の自然地形を考慮しない土地利用に起因する災害も目立つようになり、土地の安全性に対する関心が高まってきていることを踏まえ、これまでの土地分類調査の成果では詳細な情報が把握できていない人工改変地等について、土地本来の自然地形や改変履歴、過去からの土地利用の状況の情報を整備し、広く国民が利用しやすいような形で提供することが必要である。 (20年以上経過した事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、昭和29年より実施しており20年以上を経過しているが、国民のニーズも高い土地の安全性に関して、新たに平成22年度から、土地本来の自然地形や改変履歴、過去からの土地利用の状況、災害履歴情報を総合的に整備し、広く国民が利用しやすい形で情報提供する「土地履歴調査」へと調査内容を見直し、土地取引が頻繁に行われ、かつ、災害が発生した場合に被害が甚大となる可能性が高い人口集中地区及びその周辺の地域を対象に事業を継続して実施することとしている。				
予算監視の効率化	【一部改善】 これまでの調査成果が、利用者ニーズを踏まえたものになるよう提供方法について見直しを行う。					
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・301 国土調査費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・95 国土調査に必要な経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>うち土地分類調査(基本調査) (21年度予算額) (21年度決算見込額)</li> <li>・95059-2122-08 測量旅費 0.9百万円 0.1百万円</li> <li>・95016-2123-09 測量庁費 105百万円 105百万円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>					

国土交通省

旅費

〔土地分類調査の実施及び土地の安全  
性に関する調査の検討〕



【一般競争入札・企画競争】

A. 民間企業(7社)

〔20万分の1土地保全図のシームレス  
データ化及び垂直調査による地質断面  
図作成  
土地の安全性に関する調査の本格実  
施に向けた作業手法等の構築を検討〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

A.(株)パスコ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師・技師・技師補	40			
機械経費等	機械損料	2			
会議費等	施設等利用料、謝金、旅費等	3			
計		45	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.民間企業(7社) 105百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)パスコ	45
2	川崎地質(株)	21
3	(株)JSキューブ	10
4	国土地図(株)	9
5	国際航業(株)	8
6	東京カートグラフィック(株)	6
7	昇寿チャート(株)	6
8		
9		
10		